

ふじさわ市 議会だより

主 な 内 容

- 令和元年度決算審査のあらまし…… 2面
- 決算に対する各会派の要望・意見… 3面
- 一般質問……… 4～5面
- 常任・特別委員会の動き・意見書… 6面
- 常任・特別委員会の動き……… 7面
- 議案等審議結果一覧……… 8面

No.239

発行 藤沢市議会 編集 広報広聴委員会 発行日 令和2年(2020年)11月10日
 ☎0466-50-3566(直通) FAX 0466-24-0123
 ホームページアドレス <http://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/>

9月定例会

全児童にタブレット端末等を整備

コロナ禍の学校教育において活用

9月定例会は、9月1日から10月7日までの37日間にわたって開催され、市長から提出された令和元年度9会計決算等をはじめ、「令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)」など41議案が承認、可決、同意、認定されました。また、議員提出による議案「藤沢市議会委員会条例の一部改正について」ほか、1件の意見書が可決されました。

○財産の取得について(学習用タブレット端末等)

この議案は、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想」に基づき、市立小学校に通う児童に一人一台の学習用端末を整備するため、財産の取得をするもの。

【取得する財産】タブレット端末5782台、コンパニオン型ノートパソコン1万7200台

【契約の相手方】株式会社有隣堂藤沢営業所

【取得価格】11億2193万5276円

【取得時期】令和3年3月31日

○工事請負契約の締結について(市宮滝ノ沢住宅6号棟外壁等改修及び防音工事)

【契約の相手方】株式会社田中建設工業

【工事の概要】①外壁改修工事一式②防水改修工事一式③防音工事一式④その他附帯工事一式

【契約金額】1億7340万4千円

【工事の場所】藤沢市遠藤

872番地の1
 【竣工予定日】令和3年3月12日

○令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)・(第5号)・(第6号)

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ2億8384万2千円(第4号)、9億3491万5千円(第5号)及び2億739万8千円(第6号)を追加し、補正後の予算総額を2001億4271万円とする。なお、9月定例会において、第4号は、専決処分が承認された第5号及び第6号は、可決された。

△個人番号カード交付事業費572万5千円

特別定額給付金のオンライン申請やマイナポイント事業等の影響により、マイナンバーカードの申請件数が増加し、交付までに時間を要している状況を解消するため、交付前設定に使用する統合端末を増設する経費及びマイナンバーカード交付に係る郵送料を増額するもの。

▽地域包括支援センター整備事業費795万3千円

高齢者等が地域で安心して生活できる支援体制を整備し、地域包括ケアシステムの推進を図るため六会地区に地域包括支援センターのサテライト型センターの施設整備等を行う経費。

▽乳幼児健診等事業費3949万円

妊婦が抱える新型コロナウイルス感染症による不安を解消するため、無症状である本人が希望した場合において、分娩前にPCR検査を実施するための経費。

▽公民館管理費231万円

新しい生活様式に対応するため、使用希望団体が各公民館において一堂に会して行っている抽選会を、電子抽選方式に変更するため既存の施設予約システムを改修する経費。

▽高齢者予防接種費2億739万8千円

新型コロナウイルス感染症の流行の長期化が懸念される中、季節性インフルエンザ流行に備えた体制整備の方針を受け、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑えるため、新型コロナウイルス感染症で重症化しやすいとされる65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種について自己負担額を無料化するための経費。

○藤沢市議会委員会条例の一部改正について

この議案は、大規模な災害等の発生等により委員会等の開会場所への参集が困難なことがあるときは、オンラインを利用した委員会を開会することができる。

【条例の主な内容】
 ・委員長は、大規模な災害等の発生等により特に必要があるときは、オンラインに加入している委員は、その者が送信する映像に映り込んでいない場合、表決に加わることができない。
 【施行日】公布の日

オンラインを利用した 会議運営を導入する

コロナ禍等の災害発生時においても議会運営を停滞させることなく、市政のチェックを行えるように、議会運営委員会の調査機関として設置しているICT小委員会において、ウェブシステムを活用した会議運営の方法について実証実験を進めてきました。

検討の結果、本定例会で藤沢市議会委員会条例の一部を改正し、オンラインを利用した委員会が開催できるようになりました。



ウェブシステムを用いた実証実験の様子



新しいタブレット端末に指先も緊張!!市立本町小学校

議会の動き

- 【7月】**
 29日 災害対策等特別委員会 広報広聴委員会
- 【8月】**
 24日 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会
 27日 議会運営委員会
 28日 行政改革等特別委員会
- 【9月】**
 1日 議会運営委員会 本会議(第1日) 広報広聴委員会 議会史編さん委員会
 3日 議会運営委員会 本会議(第2日) 建設経済常任委員会
 4日 厚生環境常任委員会
 7日 子ども文教常任委員会
 8日 総務常任委員会
 9日 補正予算常任委員会
 10日 補正予算常任委員会
 15日 本会議(第3日) 本会議(第4日) 本会議(第5日) 本会議(第6日)
 23日 本会議(第7日) 補正予算常任委員会
 25日 議会運営委員会 本会議(第8日) 決算特別委員会 議員全協議会
 28日 決算特別委員会
 29日 決算特別委員会
 30日 決算特別委員会
- 【10月】**
 1日 決算特別委員会
 2日 決算特別委員会
 5日 議会運営委員会 本会議(第9日) 広報広聴委員会
 7日 議会史編さん委員会 広報広聴委員会
 29日 議会史編さん委員会 広報広聴委員会

令和元年度 決算 審査 のあらまし

令和元年度一般会計及び8特別会計決算等のおわせて9認定議案(総額2,678億5,443万7,668円)について、9月25日に設置された決算特別委員会において9月28日、29日、30日、10月1日、2日、5日の計6日間にわたり審査が行われました。その結果、10月7日の本会議で全決算議案が可決及び認定されました。ここでは、決算特別委員会の審査の概要をお知らせします。

令和元年度決算特別委員会委員

| | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 委員長 | 清水 竜太郎 | 副委員長 | 西 智 |
| 委員 | 土屋 俊則 | 委員 | 谷津 英美 |
| 〃 | 栗原 貴司 | 〃 | 松長由美絵 |
| 〃 | 杉原 栄子 | 〃 | 甘粕 和彦 |
| 〃 | 竹村 雅夫 | 〃 | 塚本 昌紀 |

を中心整備することし、子どもの居場所づくり推進計画において6小学校に整備する目標を設定した。放課後子ども教室については、教室で実施する方式は住民が増えていることから難しいが、昨年のプロジェクトにおいて一例として挙げた富士見台小学校のように、教室を使わずに体育館や校庭を活用した子ども教室も本格的に開設している。このような事例も生かして、今後5年間の計画期間の中で6校の整備を進め、1年でも早く目標を実現できるように取り組んでいく。

また、サマースクールは非常に好評であった一方で、まちづくりパートナーシップ事業の負担金を活用しての実施という点で、事業者からは継続が難しいと聞いている。このような課題を解決して実施できる方法について検討していく。

を真の国際教育へ自己表現の力を養う。国際教育により、外国語や異文化に対する理解が深まり、多文化共生への意識向上が図られた具体的な事例を聞きたい。

固定資産評価審査委員会委員の選任等に同意。固定資産評価審査委員会の選任については、藤沢市固定資産評価審査委員会委員の1人が、令和2年9月30日をもって任期満了となるため、新たな委員を選任することについて、議会の同意を求めた。議会はこれに同意した。任期は2年10月1日から5年9月30日までの3年間。

担い手育成支援事業 新規就農の定着をサポート 有機農業者も積極的に受け入れる

【質問】 コロナの影響で田園市、農協、農業委員会及び県の農業技術センターでサポートチームを結成しており、定期的な状況を確認し、技術面・資金面の助言を行っている。また、担い手が定着するための支援をどのように行っているか聞きたい。

【質問】 新規就農者のうち、有機農業に取り組んでいる方はどれくらいいるか。また、有機農業を増やしていくことについてどう考えるか。

【質問】 栽培期間中、化学農薬・化学肥料を使わない有機農業に取り組んでいる新規就農者は17人いる。本市のような都市農業地域では、それほど広くない農地で少量多品目の野菜を栽培し、付加価値をつけて販売することが、営農継続の一つの方法と考えるため、有機農業者の支援も担い手確保として重要と考える。近隣農家と良好な関係を築いていけるよう、地域の農業委員や農業技術センターの普及指導員が助言を行いながら、担い手として積極的に受け入れていく。

【質問】 放課後子ども教室居場所づくりが拡大している。子どもたちの放課後の居場所づくりが進んでいる。R等を活用した取組が有効であると認識している。ある小学校周辺の風景に具体的に危険箇所を示し、分かりやすい内容としたDVDを小宮教授に作成いただいた。指導者養成講座だけでなく子どもたちにとっても親しみやすいものであり、特にVRは子どもたちにとって体験型施設のようにゲーム感覚で取り組める可能性がある。今後小宮教授に相談しながら、VRの体験学習ソフトなどを作成すべく、研究を進めていく。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。



子どもたちと一緒にマップを作成し、信頼関係を築く

犯罪機会論の普及 地域安全マップづくり 体験学習の取組を研究

【質問】 地域安全マップ指導者養成講座を受講した大人が学校に出向き、児童たちと一緒に安全マップを作成することは、相互の信頼関係が生まれる大変重要な取組である。学校との連携状況や法について、体験施設やV

【質問】 地域安全マップづくり。犯罪機会論の普及。地域安全マップづくりは、地域の方との連携が非常に重要であり、昨年度実施した2校の小学校では、地域の防犯活動をされている。この講座等を受講された方に一緒に参加をいただいた。今後小学校などで実施する場合には、教育委員会を通じて、地域と一体となった取組を進めていく。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

【質問】 市民の家の有効活用。様々な活動の舞台に。市民の家について、新型コロナウイルスの影響下において、市民の家の有効活用を向上させるためには、多岐にわたる有効活用を行うとともに、さらなる円滑な運営を行うっていく必要がある。

議員全員協議会を開催 市政運営の総合指針2020の改定について報告

議員全員協議会は、9月25日に開催され、市政運営の総合指針2020の改定について報告を受けた。これに対し、質疑を行った。

〈市の説明〉
指針の改定については、新型コロナウイルスの影響により作業が遅れが生じたが、作業の進め方やスケジュールを見直した上で、7月から市政運営の総合指針改定委員会を再開し、年度内の全面改定を目指している。

10月以降の重点方針の検討に当たっては、東京2020大会の見通しや財政状況の変化等も考慮し、柔軟に検討を進めていく。

これまでの取組経過として、総合指針改定委員会を計6回開催し、長期課題等に関する理事者ヒアリングを都ごとに実施し、全庁的な検討を図ってきた。基本方針の改定に向けた課題の抽出と整理として、毎年の市民意識調査の動向を基に、現行の総合指針における「めざす都市像」・「基本目標」に対する分析・評価を行っている。また、次期総合指針の期間を、20年後を見据えた持続可能なまちづくりへの転換を進める最初の4年間と捉え、SDGsの視点も取り入れて内容の見直しを行っている。

表題については、「(仮称)藤沢市市政運営の総合指針2024」とし、単なる4

年間の計画ではなく、20年先を見据えた総合指針であることを示すため、副題を「2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換」としている。

今後は、引き続き基本方針改定の検討を進めるとともに、主に重点方針改定の検討を行っていく。また、広く市民の意見を反映させるため、パブリックコメントや市民アンケート、SNSでの意見募集を行うとともに、13地区での説明会や、関係団体からの意見聴取を進めていく。

さらに、改定委員会での議論を通じて、基本方針改定素案を精査するとともに、緊急かつ重要な課題のほか、長期課題からのバックキャストインクを基に重点方針の改定素案をまとめ、12月に報告していく。

決算に対する各派の要望・意見

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会、藤沢市公明党及びアクティブ藤沢は全決算等に賛成し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和元年度一般会計決算及び北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計決算ほか4特別会計決算等に反対しました。

ここでは、決算に対する各派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

家族介護者(ケアラー) 積極的な支援を

民主・無所属 10人

①労使間手続をゆがめるような、制度や仕組みによらない市独自の職員給与削減は決して行わないこと。②犯罪の抑止効果を高めるため、地域防犯パトロール活動への協力と支援を行うこと。③再犯を防ぐため、防犯部門だけでなく福祉部門や保護司、居住支援協議会、教育部門などの横断的連携による取組を。④政策の視点を「LGBT」から、全ての人に共通する課題として「SOGI」(※)へと変えること。

⑤言葉のユニバーサルデザインとしての「やさしい日本語」の研究に全庁的に取り組んでいくこと。⑥市民会館の再整備は市民参加を進め、市民自らの参画を実感できるように丁寧に進めること。⑦乗降客数が多く、大勢の学生も利用する湘南台駅の地下空間が、人々が集い楽しみ親しまれる広場になるよう、積極的な支援を。⑧介護をする家族(ケアラー)が仕事や生活、趣味や学業等を諦めずに済むように、積極的な支援を進めること。⑨障がい者への合理的配慮における「建設的対話」について、十分に共通理解を図り、共に生きる藤

沢づくりを進めること。⑩ひきこもりの状態にある本人や家族への支援は全世代を対象とし、訪問型のアウトリーチ型支援の拡大を。⑪教職員の欠員の解消に向け、定数改善や免許更新制の見直し、働き方改革を踏まえた学習指導要領の改訂などを国に働きかけること。⑫子どもたちとの対話を通して、子どもたちが自ら変容していくことを支援する教育を進めること。⑬オンライン学習を進める際には、子どもたちの健康を守るためのガイドラインの策定と周知について徹底を。⑭非常災害時における学校と家庭の連絡手段を確保し拡充す

ること。⑮子どもの貧困対策について、関係各課が組織の枠を超えて横断的に取り組めるよう、専門的な部署を設置すること。⑯避妊や性感染症予防の正しい知識を若い世代に伝えるため、性教育を推進すること。⑰薬物使用の問題は、犯罪だけではなく治療の必要な依存症対策を行うこと。⑱コロナ禍においても妊産婦が安心して出産できるように、産後ケア事業を整備すること。⑲自然観察会は、子どもたちの環境意識を高める上で効果的であるため、継続的な実施を。⑳合成洗剤成

分の第一種指定化学物質による環境への影響を調査し、その結果を市民に提供するとともに、汚染源になりかねない洗剤は市の施設で使用しないこと。⑳河川や海をきれいにするため、市民や事業者がプラスチックの使用を控えるよう働きかけること。㉑新規就農者が増えるように、今後関係者との良好な関係づくりに努め、担い手育成支援事業を拡大するとともに、農福連携の強化を。㉒住宅マスタープランにおいて、大規模団地の関係者による協議体の設立・組織化が遅れているため、団地再生のための協議体を事業化するこ

①風水害に関するアクションプランを早急に策定するべき。②要配慮者支援のため、GISを活用した避難支援システムの構築を早急に進め、本市独自の災害時の名簿活用基準を策定すること。③災害時の受援計画を早急に策定し、大規模災害に対してスムーズな事務執行を。④地域安全マップにおいて、大規模団地の関係者による協議体の設立・組織化が遅れているため、団地再生のための協議体を事業化するこ

①Net119緊急通報システムの取組は、登録者が非常に少ないため、インターネットでの登録も検討し、通報の仕方をも動画配信すること。②藤澤浮世絵館は、市内外の学校や団体に歴史を学ぶ場として利用の啓発をすること。③八ヶ岳野外体験教室の施設改修や備品修繕について、良好な学習環境が維持できるよう財源確保を。④バックアップふじさわの設置とコミュニケーションソーシャルワーカーの市内全13地区配置ができたが、身近な相談窓口として浸透するよう、積極的に周知すること。⑤移動困難者の支援

については、ICT・AIを活用し、スマート自治体にもふさわしい、新たな支援を。⑥高齢者の生活支援にはICTが鍵となるため、デジタル技術の取得支援を早急に検討するべき。⑦子宮頸がんワクチンは副反応の可能性から、積極的な接種の勧奨は行っていないが、様々な機会を通じてメリット・デメリットについて周知すること。⑧がん患者のピアランスケアとして、市独自のウィッグの補助制度導入を。⑨投票率向上のため、期日前投票所の拡充、移動支援の体制整備を行うこと。

放課後児童クラブ 学校施設の活用を

市民クラブ藤沢 9人

①男性職員の育休取得は多くのメリットがあり、市民サービスの向上にもつながるため、取得率を上げる取組を。②テレワークの推進とペーパーレス化を並行して積極的に進め、同じく業務効率化の観点から電子決裁率の向上を。③コールセンターの交換機数が減っているため、適切な人員配置をし、また、各課直通電話を活用すること。④地区ごとの特色を生かした防災訓練の開催を検討し、避難施設運営訓練は毎年開催すること。⑤北部の市民農園の利用率が向上するよう、課題を的確に抽出し、庁内横断的な連

携による課題解決を。⑥不法投棄ごみが減少傾向の中、悪質な投棄を阻止するため、対策の強化・工夫を。⑦介護事業者の抱える課題解決のため、介護ロボット導入補助の拡充や見学会等、理解促進にさらに取り組むこと。⑧ふれあいフェスタは障がい者週間の開催にともまらず、期間の延長など、さらなる工夫により地域とのつながりを増やすこと。⑨ひとり親家庭等の日常支援事業は、事前の申込みが必要のため、突発的な事象にも対応できるように、課題の早期解決を。⑩放課後児童クラブは、特に待機児童が多い地域において早急に学校施設を活用して設置すること。⑪罹災証明と災害見舞金申請を連携させ、情報共有の徹底と申請の

簡素化を図り、誰一人取り残さない災害支援の実現を。⑫不妊治療の受診環境の整備について、関係機関との積極的な意見交換を。⑬子宮頸がんワクチン接種については、一人でも多くの命を守るため、適切な情報提供をすぐに始めるべき。⑭今後予想される家庭・災害ごみの増加に対し、コロナ感染防止対策に十分配慮し、受入れ態勢の強化を。⑮藤沢産利推進店は販売店舗及び生産者に対するインセンティブが得られる取組とさらなる周知啓発活動を。⑯湘南の宝石は、江の島弁天橋部分の点灯期間が2週間と短く、管理者との事前協議を早急に実施すること。⑰プレミアム商品券事業は、以前の実施経験や今回の課題を的確に捉

え、次の申込みにつなげること。⑱サンパール広場通路の破損箇所は、警告看板の設置、パトローヤ活動ができない市民や観光客の方々の関心を維持する取組を。⑳昨年度発覚した扶養手当の過払い、議会に全く報告がななく、聞かなければ分からない状況であり、このような体質の改善を。

①本市が発注する工事は平準化率が低いため、積算の前倒し、債務負担行為の拡大、年度をまたぐ工事の繰越明許費設定など、様々な制度を積極的に活用し、向上に取り組むべき。②辻堂市民センターは、地域からも期待

される拠点として、地域の子どもたちともにレガシーとなるアート作品などを創作し、郷土愛・地域愛を育む機会をつくること。③災害時における医療救護体制について、医師会と連携しながら保健所内に医療救護対策本部の設置並びにスペースの確保を。④街頭防犯カメラの設置による、犯罪認知件数や犯罪抑止への影響を把握するため、効

①保育士の資格を持ち、現在は離職している人材を登録する保育士バンクの創設を検討するべき。②受動喫煙のないまちづくりを目指すために、各種団体をはじめ、市民の意見を踏まえた取組を。③がん検診の受診率を向上させるために、PCR検査などをインセンティブにするなど、コロナ禍を契機とする政策展開を。④ごみに関する「よくある質問」などは、ごみ分

別アプリ上で閲覧できるように改修を図ること。①藤沢マイスターに代表される技能者の高度な技術の魅力を、各種メディアの活用や、募集動画の作成などを通じて伝え、本市の技能振興に努めるべき。②湘南モールフィア前の歩道拡幅、辻堂429号線の3車線化、仮称南北線の早期実現及び事業化に取り組むこと。③新規バス路線について、バス事業者と連携しながら、開設に向けた取組を。④小中学校の特別教室への空調設置に計画的に取り組む、教育環境の向上を図ること。⑤藤澤浮世絵館について、市外に向けたPRを充実すること。⑥東京2020大会について、SNSや大会に継続させ、気運の醸成を。

税金の使い方を替えて 市民の暮らしを優先に

日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①財政運営と行革の観点から、指定管理者制度の拡大を抑え、窓口民営化はやめ、委託料を抑えるべき。②広島・長崎派遣事業はコロナ感染状況を注視しながら、十分な対策を取り、再開に向け検討を。③ふじさわ男女共同参画プランの改定は性別にかかわらず平等に処遇される行政組織を目指し、人員配置や評価基準の一体的な見直しを。④小児医療費助成制度の中学生の所得制限を撤廃し、高校卒業まで対象拡大を。⑤小中学校の特別教室や体育館への計画的なエアコン設置を。⑥少人数学級に踏み出すため、国に

全面的な支援を求め、学級数や教職員の増員を。⑦国民健康保険料を最低でも一人一万円引き下げなどの軽減を。⑧特別養護老人ホームは、待機者解消に向けて介護職員の処遇改善と計画的な整備を。⑨市営住宅は借上げ型も含めて新規建設の方針をつくり、誰もが安心して暮らすための確保を。⑩市民の投票権を保障するため、期日前投票を全市民センター・公民館で実施し、投票率の向上を。⑪中小企業振興基本条例を制定し、小規模事業者への支援を抜本的に強めること。⑫災害対策や避難生活等にジェンダー平等の視点を立った対策を。⑬村岡新駅設置は中止し、コロナ対策や直接市民を支援することに税金を最優先に使うべき。

保育士の確保策 人材バンク創設を

ふじさわ湘風会 7人

①本市が発注する工事は平準化率が低いため、積算の前倒し、債務負担行為の拡大、年度をまたぐ工事の繰越明許費設定など、様々な制度を積極的に活用し、向上に取り組むべき。②辻堂市民センターは、地域からも期待

される拠点として、地域の子どもたちともにレガシーとなるアート作品などを創作し、郷土愛・地域愛を育む機会をつくること。③災害時における医療救護体制について、医師会と連携しながら保健所内に医療救護対策本部の設置並びにスペースの確保を。④街頭防犯カメラの設置による、犯罪認知件数や犯罪抑止への影響を把握するため、効

①保育士の資格を持ち、現在は離職している人材を登録する保育士バンクの創設を検討するべき。②受動喫煙のないまちづくりを目指すために、各種団体をはじめ、市民の意見を踏まえた取組を。③がん検診の受診率を向上させるために、PCR検査などをインセンティブにするなど、コロナ禍を契機とする政策展開を。④ごみに関する「よくある質問」などは、ごみ分

別アプリ上で閲覧できるように改修を図ること。①藤沢マイスターに代表される技能者の高度な技術の魅力を、各種メディアの活用や、募集動画の作成などを通じて伝え、本市の技能振興に努めるべき。②湘南モールフィア前の歩道拡幅、辻堂429号線の3車線化、仮称南北線の早期実現及び事業化に取り組むこと。③新規バス路線について、バス事業者と連携しながら、開設に向けた取組を。④小中学校の特別教室への空調設置に計画的に取り組む、教育環境の向上を図ること。⑤藤澤浮世絵館について、市外に向けたPRを充実すること。⑥東京2020大会について、SNSや大会に継続させ、気運の醸成を。

コミュニティ再生 村岡新駅の再考を

アクティブ藤沢 1人

①本市職員が地域貢献応援制度により人材不足に悩む地域の課題解決へ。リモートワークにより地域に居る人材を活かすチャンス。②多世代交流に

(※) SOGI (ソジ) …性的指向 (Sexual Orientation) と性自認 (Gender Identity) の頭文字を取った略称。特定の性的志向や性自認の人のみを対象としない表現。

一般質問

主な質問と答弁

少年の森の今後の在り方

全世代が楽しめる施設を検討

北部地域の活性化を図る

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

質問 少年の森は多くの可能性を秘めており、北部地域の施設や名所などを結びつけ、人々を呼び込む新たな仕掛けをつくることで北部地域の活性化が図れると考える。少年の森の発展に向けた思い切った転換を図ることも必要と考えるが、今後の取組について、市の見解を聞きたい。

佐野 少年の森は多くの可能性を秘めており、北部地域の施設や名所などを結びつけ、人々を呼び込む新たな仕掛けをつくることで北部地域の活性化が図れると考える。少年の森の発展に向けた思い切った転換を図ることも必要と考えるが、今後の取組について、市の見解を聞きたい。

質問 少年の森は多くの可能性を秘めており、北部地域の施設や名所などを結びつけ、人々を呼び込む新たな仕掛けをつくることで北部地域の活性化が図れると考える。少年の森の発展に向けた思い切った転換を図ることも必要と考えるが、今後の取組について、市の見解を聞きたい。

佐野 少年の森は多くの可能性を秘めており、北部地域の施設や名所などを結びつけ、人々を呼び込む新たな仕掛けをつくることで北部地域の活性化が図れると考える。少年の森の発展に向けた思い切った転換を図ることも必要と考えるが、今後の取組について、市の見解を聞きたい。



人を呼び込む新たな仕掛けをつくり、北部地域の活性化の一助に

佐野 少年の森は多くの可能性を秘めており、北部地域の施設や名所などを結びつけ、人々を呼び込む新たな仕掛けをつくることで北部地域の活性化が図れると考える。少年の森の発展に向けた思い切った転換を図ることも必要と考えるが、今後の取組について、市の見解を聞きたい。

夜間停電時の避難 点灯避難標識等の設置

栗原 貴司 (市民クラブ 藤沢) 災害時の避難に関し、夜間停電時に点灯する避難誘導標識や防犯灯がない。これらは、防災・防犯上の観点から、観光客や新たな転入者、日本で働いている外国人など、土地勘のない方々の安全・安心につながるかと考える。今後の設置に対する具体策について聞きたい。

少人数学級に向けて 大幅な教職員増員を

山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団) 子どもたちに寄り添った教育を行うため、教員不足の一因である教員免許更新制は廃止すべきと考えるが教育委員会の見解を聞きたい。

佐野 子どもの安全・安心につながるかと考える。今後の設置に対する具体策について聞きたい。

空家等対策計画策定 実態調査等を反映

北橋 節男 (市民クラブ 藤沢) 空き家は、放課後に子どもが集まる場所として利用するなど、市の資産として活用できる可能性がある。そのための支援策について聞きたい。

佐野 教員の免許更新は、本市においても、更新講習の受講を負担と感じて更新を行わず、臨時的任用や非常勤講師等としての依頼ができないことが実際にある。教育委員会としては、必要な人材確保のためにも、現場の負担が少ない制度であるべきと考えており、改善について国に働きかけるよう県に要望していく。



空き家にしないための対策を考えるセミナーの様子

佐野 本市では、平成29年度から、空き家の活用に関する制度として、地域貢献事業を行うおこなう事業者と空き家所有者をつなぐ空き家活用マッチング制度と、公共的公益的な事業を行うおこなう団体に対し補助する空き家活用事業補助金制度を運用している。また、個別の相談は、各専門家や、市内で空き家対策について活動しているNPO法人等を紹介するなど、空き家利活用の推進に取り組んでいる。空家等対策計画については、昨年度実施した実態調査により、これまでの空き家対策の課題を整理している。税の減免措置や新たな助成制度などについては、庁内関係課とのワーキンググループや関係団体・市民・各専門家等が構成された空家等対策協議会に計画を策定していく。



チラシ等を活用し、ひとり親家庭支援制度の周知を図る

ひとり親家庭の支援 給付金制度の周知を

東木 久代 (藤沢市公明党) コロナ禍において、児童扶養手当の対象とならず、困っているひとり親家庭に支援が届きにくいという現状がある。国の臨時給付金は対象を拡大しているため、周知に力を注いでほしい。また、食や地域のインフォーマルな支援等も組み合わせたい。

介護サービス利用減 生活の質低下対策を

原田 建 (アクティブ藤沢) 新型コロナウイルス感染症により、介護サービスや障がい福祉サービスの利用控えが広がり、生活状況や身体機能等に悪影響が及んでいるが、状況を聞き取り、あわせて、利用控えにより身体機能等が低下しないように、どのような対策が必要とされているのか、市の見解を聞きたい。

また、障がい福祉サービスの事業所に対する直接的な調査は実施していないが、本人の不安や、家族の介護負担が大きかったものと認識している。コロナ禍において、利用者の身体機能等の悪化が、より心配される状況であると受け止めている。通所系の障がい福祉サービスにおいては、自宅でできる機能訓練やリハビリテーションのプログラム、軽作業の課題の提供など、できる限りの代替サービスを提供していただいている。市としては、要介護・要支援認定者に対し、コロナ禍による身体機能等の影響調査を始めており、今後も、事業者と意見交換を行うとともに、感染症対策の研修など事業運営のサポートに努めていく。

困り事を抱える家庭への支援

食材配達を通じた関係構築

アウトリーチ型支援を拡大

竹村 雅夫

(民主・無所属クラブ)

これまで学校が困難を抱えた子どもを支援する際に、家庭の問題に立ち入ることが難しいという課題があった。今回、コロナ禍のもと、コミュニティソーシャルワーカー(以下CSWという)が食材の訪問配達を行ったことは、家庭の孤立を防ぐために有効なアウトリーチ型支援であると考えているが、実態について聞きたい。

【質問】 本事業は教育委員会からの依頼により、給食が開始されるまでの間、食の支援を希望する家庭に対し、CSWが食材を配達した。本事業を通じ、学校がCSWの存在や役割を改めて認識する機会となり、学校からCSWに直接相談するなどが、新たな関係構築につながった。

【質問】 南北自由通路の拡幅詳細設計を1年延期

【質問】 市民サービスの向上 職員の意識改革を

【質問】 デジタル市役所 全庁を掲げて推進へ

【質問】 南北自由通路の拡幅詳細設計を1年延期

【質問】 市民サービスの向上 職員の意識改革を

【質問】 デジタル市役所 全庁を掲げて推進へ

【質問】 市民サービスの向上 職員の意識改革を

【質問】 デジタル市役所 全庁を掲げて推進へ



南北自由通路拡幅は令和4年度から詳細設計に着手する

南北自由通路拡幅整備事業については、今年度内の基本設計の完了に向けて、藤沢市、JR東日本、小田急電鉄の三者で取り組んでいる。しかし、コロナ禍により財源の確保が不透明な状況にある。

【質問】 南北自由通路の拡幅詳細設計を1年延期

【質問】 市民サービスの向上 職員の意識改革を

【質問】 デジタル市役所 全庁を掲げて推進へ

【質問】 市民サービスの向上 職員の意識改革を

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

【質問】 独自の海岸モデル 海水浴場の発展へ

国民健康保険料 持続可能な制度とする 負担割合見直しと公費投入を

土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)

【質問】 国民健康保険料に於ける応能応益割合について

【質問】 国民健康保険料に於ける応能応益割合について

【質問】 国民健康保険料に於ける応能応益割合について

交代制勤務の検証 将来見据え組織構築

井上 裕介 (市民クラブ藤沢)

【質問】 交代制勤務の検証 将来見据え組織構築

【質問】 交代制勤務の検証 将来見据え組織構築

【質問】 交代制勤務の検証 将来見据え組織構築

デジタル市役所 全庁を掲げて推進へ

神村 健太郎 (ふじさわ湘風会)

【質問】 デジタル市役所 全庁を掲げて推進へ

【質問】 デジタル市役所 全庁を掲げて推進へ

市民サービスの向上 職員の意識改革を

武藤 正人 (藤沢市公明党)

【質問】 市民サービスの向上 職員の意識改革を

【質問】 市民サービスの向上 職員の意識改革を

デジタル市役所の実現としてスマートフォン決済を導入する



常任委員会 特別委員会の動き

公立保育所の今後の在り方について報告 柄沢保育園の閉園に向け 令和3年度から順次受入れを停止する

子ども文教

子ども文教常任委員会は、9月8日に開催され、陳情1件を審査した。その結果、「地域保育所」、「その他保育所」の区分に分類し、役割や機能を整理している。

また、①公立保育所のあり方の検討状況②藤沢市子ども読書活動推進計画の改定(中間報告) ③令和3年度使用藤沢市教科用図書

の採択(以上3件について報告を受けた。

○公立保育所の在り方の検討状況について

公立保育所の在り方につ



新型コロナウイルス感染症対策も踏まえた、避難所運営訓練の様子

も老朽化が進んでいる状況である。法人立保育所の整備であれば、国や県の補助事業の対象となるが、公立保育所の整備は市が単独で財源を賄う必要があり、また、施設運営に当たってもその費用負担は大きな課題となっている。

こうした状況の中、「その他保育所」はこれまで、建物の老朽化や地区の待機児童の状況をもとに検討を行い、平成28年4月に高砂保育園を民営化、31年3月にあずま保育園を閉園して

きた。現在の状況及び今後の見通しを踏まえ、公立保育所の役割として、「基幹保育所」及び「地域保育所」は、地域における子育て支援の充実や地域全体の保育の質の確保に向けた調整役を担うなどの取組を進める。その上で、「その他保育所」については、施設が所在する地区において、保育所の整備等により受皿の確保が整う場合には閉園の検討を

行う。個別の検討状況として、柄沢保育園については、所在する東南地区が、令和3年5月までに保育の供給体制が充足する見通しのため、閉園とする方向で事務を進めていく。

なお、閉園に当たっては、現在通園中の児童への影響や負担をできるだけ軽減する観点から、3年度から毎年度、順次受入れを停止する手法をとる。今後のスケジュールについては、当該地区の保育需要の見込みや施設の整備状況も踏まえ、受皿の確保状況を見極めながら、引き続き方向性を検討していきたい。

建設経済常任委員会は、9月4日に開催され、議案2件、陳情2件を審査した。

○西北部地域のまちづくりの進捗状況について

建設経済常任委員会は、9月4日に開催され、議案2件、陳情2件を審査した。

本市西北部地域では、西北部地域総合整備マスタープランに基づき、目指すべきまちの将来像を「農・工・住」が共存する環境共生都市とし、保全を基調とした、産学公連携による活力創出、都市と田園の魅力

が融合した都市基盤形成の取組を進めている。現在、①健康と文化の森整備事業②新産業の森整備事業③健康の森保全再生整備事業④遠藤葛原線新設事業(以上4つの事業を展開しており、それらの進捗状況について報告する。

①健康と文化の森地区事業
産学公連携によるビジネス育成や国際交流の拠点の形成を目指す。取組を進めている。平成29年5月に、いずみ野線延伸連絡協議会において、おおむねの新駅の位置等について合意がなされ、地権者から成るまちづくり検討協議会が発足し、協議を重ねている。土地地区の整理準備会設立に必要な地権者等からの同意が得られたことから、今後は、速やかに同準備会を設立し、豊富な経験と専門的な技術や知識を有する民間企業の力から事業化検討パートナーの選定を行うとともに、令和4年度以降の組合設立認可に向け、継続的に協議

を実施し、事業計画(案)の策定を進める予定である。

②新産業の森地区事業
産業交流を導く新たな産業拠点として、周辺環境と調和した効果的な施設緑化により、豊かな緑に包まれた土地利用を目指し、取組を進めている。平成31年4月にまちづくり推進協議会が地権者の代表により発足し、令和2年2月に土地地区画整理組合設立準備会を結成した。同年3月に準備会により業務代行予定者が選定され、業務委託契約を締結している。今後は準備会において、土地地区画整理組合の設立認可申請に必要な事業計画(案)の作成に向けて、調査・測量・設計等を進める。

企業誘致については、地域の経済の動向を注視することにも、企業ニーズを取り入れたまちづくりを目指し、事業の促進を図っていく。

③健康の森保全再生整備事業
市内三大谷戸の一つである遠藤葛原線は西北部地域

る遠藤笹窪谷を中心とした周辺緑地一帯の貴重な環境を保全しつつ、地域活性化に資する施設として、健康南北軸として機能する都市内幹線道路と位置づけられ、藤沢市都市マスタープランにおいても同様に位置づけられている。

遠藤葛原線は葛原工区と遠藤工区からなる、全長約3キロメートルの道路である。平成21年度に地元組織である御所見まちづくり推進協議会と、事業化に向けた検討を開始した。24年12月に葛原第1工区の道路認定及び区域決定を受け、25年度に事業に着手した。現在、葛原第1工区の仕事用地面積のうち、約82%が取得済みである。今後は、道路整備の早期着工を目指し、未取得用地の取得に努める。

総務常任委員会は、9月9日に開催され、議案1件、陳情1件を審査した。その結果、議案は可決すべきも、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①令和3年度組織改正の検討状況②藤沢市官民データ活用推進指針の策定③令和元年度藤沢市内部統制に関する取組結果報告書④(仮称)藤沢市パー

トナーシップ宣言制度」導入

令和元年度の台風第15号・第19号の災害対応における

市民の避難行動を支援する。

課題等について、解決に向けたこれまでの取組状況を報告するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた取組についても併せて報告する。

避難行動について、市民への事前広報等として、ホームページやツイッター、レディオ湘南等により、災害時における適切な避難行動に関する啓発を行った。

また、平時からホームページに避難所一覧を掲載した避難所情報発信し、災害時には避難所の開設状況や混雑情報を適時更新し、市民の避難行動を支援する。

水害避難所については、避難所での基本的な過ごし方などを記載した、水害避難所基本ルールブックを2年6月に作成し、ホームページへの掲載のほか、各市民センター等に配架し、周知を行った。

新たな水害避難所の確保については、避難状況に応じて開放可能な教室等の確保に向け、施設管理者と調整を図っており、一部の施設では既に調整を終えて確保ができていく状況である。

また、一般の避難者のほか、ペット同行避難や車両による避難を希望する方に対応

する。避難所運営体制の確立については新型コロナウイルス

を踏まえ、2年7月に秋葉台文化体育館を新たな水害避難所として指定した。さらに、避難所における感染リスクを低減するため、避難所運営訓練を2年7月に実施し、訓練の検証結果等を反映させた避難施設等開設運営マニュアルを作成した。その後、8月19日には各避難所の従事職員を対象に、マニュアルに基づいた避難所運営訓練を実施した。このマニュアルを、地区防災拠点本部のほか、学校施設等の避難施設運営委員会に配付し、避難所運営体制の確立を図っていく。

また、令和3年度組織改正の検討状況②藤沢市官民データ活用推進指針の策定③令和元年度藤沢市内部統制に関する取組結果報告書④(仮称)藤沢市パー

トナーシップ宣言制度」導入

令和元年度の台風第15号・第19号の災害対応における

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

水害避難所の運営体制 感染症も踏まえ マニュアルを整備

総務

総務常任委員会は、9月9日に開催され、議案1件、陳情1件を審査した。その結果、議案は可決すべきも、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①令和3年度組織改正の検討状況②藤沢市官民データ活用推進指針の策定③令和元年度藤沢市内部統制に関する取組結果報告書④(仮称)藤沢市パー

トナーシップ宣言制度」導入

令和元年度の台風第15号・第19号の災害対応における

市民の避難行動を支援する。

市民の避難行動を支援する。

西北部地域のまちづくり 農・工・住が共存する 環境共生都市へ

建設経済

建設経済常任委員会は、9月4日に開催され、議案2件、陳情2件を審査した。

本市西北部地域では、西北部地域総合整備マスタープランに基づき、目指すべきまちの将来像を「農・工・住」が共存する環境共生都市とし、保全を基調とした、産学公連携による活力創出、都市と田園の魅力

が融合した都市基盤形成の取組を進めている。現在、①健康と文化の森整備事業②新産業の森整備事業③健康の森保全再生整備事業④遠藤葛原線新設事業(以上4つの事業を展開しており、それらの進捗状況について報告する。

①健康と文化の森地区事業
産学公連携によるビジネス育成や国際交流の拠点の形成を目指す。取組を進めている。平成29年5月に、いずみ野線延伸連絡協議会において、おおむねの新駅の位置等について合意がなされ、地権者から成るまちづくり検討協議会が発足し、協議を重ねている。土地地区の整理準備会設立に必要な地権者等からの同意が得られたことから、今後は、速やかに同準備会を設立し、豊富な経験と専門的な技術や知識を有する民間企業の力から事業化検討パートナーの選定を行うとともに、令和4年度以降の組合設立認可に向け、継続的に協議

を実施し、事業計画(案)の策定を進める予定である。

②新産業の森地区事業
産業交流を導く新たな産業拠点として、周辺環境と調和した効果的な施設緑化により、豊かな緑に包まれた土地利用を目指し、取組を進めている。平成31年4月にまちづくり推進協議会が地権者の代表により発足し、令和2年2月に土地地区画整理組合設立準備会を結成した。同年3月に準備会により業務代行予定者が選定され、業務委託契約を締結している。今後は準備会において、土地地区画整理組合の設立認可申請に必要な事業計画(案)の作成に向けて、調査・測量・設計等を進める。

企業誘致については、地域の経済の動向を注視することにも、企業ニーズを取り入れたまちづくりを目指し、事業の促進を図っていく。

③健康の森保全再生整備事業
市内三大谷戸の一つである遠藤葛原線は西北部地域

る遠藤笹窪谷を中心とした周辺緑地一帯の貴重な環境を保全しつつ、地域活性化に資する施設として、健康南北軸として機能する都市内幹線道路と位置づけられ、藤沢市都市マスタープランにおいても同様に位置づけられている。

遠藤葛原線は葛原工区と遠藤工区からなる、全長約3キロメートルの道路である。平成21年度に地元組織である御所見まちづくり推進協議会と、事業化に向けた検討を開始した。24年12月に葛原第1工区の道路認定及び区域決定を受け、25年度に事業に着手した。現在、葛原第1工区の仕事用地面積のうち、約82%が取得済みである。今後は、道路整備の早期着工を目指し、未取得用地の取得に努める。

意見書

1件を政府等へ提出

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で、地方税などの激減が避けがたい。地方自治体では、喫緊の対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、財政不足を生じ、これまでにない状況に陥ることが予想される。

国会及び政府に対しては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を強く要望する。

1. 地方税を含めた一般財源総額を確保すること。地方財源の不足や地域格差を正すこと。
 2. 減収補填措置を講じ、減収補填の対象となる税目も対応すること。
 3. 税収が安定的な地方税体系の構築に努め、また、政策税制については、整理合理化を図り、新設等では、有効性を判断すること。
 4. 固定資産税の見直しは行わないこと。
 5. 事業税の見直しは行わないこと。
- (以上、要旨を掲載)

介護保険課窓口業務等協働事業

事業者を選定し実施設計へ

厚生環境

厚生環境常任委員会は、9月7日に開催され、陳情3件を審査した。その結果、陳情は全て趣旨了承と決定した。

また、介護保険課窓口業務等協働事業について報告を受けた。

介護保険課窓口業務等協働事業について

〈市の説明〉

これまでの取組経過については、今年2月末にプロポーザル方式により、協働事業実施事業者を公募して以降、4月24日に協働事業実施事業者選定審査委員会を開催し、提案のあった2事業者の中から「パソルテンプスタッフ株式会社」を優先契約候補者として選定し、6月5日付で本事業の実施設計業務委託契約を締結した。

6月以降の実施設計業務には業務改善提案を含めた進捗状況を踏まえ、7月末までの実施設計業務の

概要についてであるが、協働事業実施範囲の精査としましては、改めて本市における業務フロー等を踏まえ、業務範囲を検討した。

また、介護保険課窓口業務等協働事業について報告を受けた。業務フロー図及び業務マニュアルの作成に際しては、各業務の作業工程や作業内容及び作業手順などを示し、運営管理マニュアルについては、役割分担や緊急時の対応方針及び運営体制やモニタリング項目及び指標などを示した。マニュアル等の作成を進めている。

以上のことを踏まえ、令和3年度から民間事業者との協働事業を実施していく。

高齢者等のインフルエンザワクチン予防接種を無償化

補正予算

補正予算常任委員会は、9月10日及び23日に開催された。9月10日の委員会で、議案3件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

9月23日の委員会で、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

コロナ禍の中、地域医療を支える藤沢市民病院

災害対策等特別委員会

災害対策等特別委員会は、7月29日に開催され、新型コロナウイルス感染症に関する保健所及び市民病院の対応等について審査した。

藤沢市民病院は、湘南東部二次保健医療圏唯一の第二種感染症指定医療機関として、本年2月以降、ダイヤモンド・プリンセス号の患者をはじめ、数多くの新

患者をはじめ、数多くの新たな状況を乗り越えてきた。

令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)

高齢者等のインフルエンザワクチン予防接種費用を無償化する

この度の委員会では、①の必要性が報道されており、開始当初に接種希望者が殺到することは予想される。本市においては、通常10月15日から接種を始めているが、今年10月1日からと

藤沢市民会館等再整備事業

基本構想は令和3年度以降着手

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、8月24日に開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について審査した。

この日の委員会では、①の必要性について議論した。藤沢市民会館等再整備事業等については議論した。さら

事務事業の抜本的な見直し

令和元年度取組実績を報告

行政改革等特別委員会は、8月28日に開催され、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査した。

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

令和元年度取組実績を報告

行政改革等特別委員会

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

令和元年度取組実績を報告

行政改革等特別委員会

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

令和元年度取組実績を報告

行政改革等特別委員会

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

令和元年度取組実績を報告

行政改革等特別委員会

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

令和元年度取組実績を報告

行政改革等特別委員会

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

この日の委員会では、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。



第1期として認定担当の業務から協働事業をスタートする



新型コロナの影響を考慮し、再整備は計画を再考する=藤沢市民会館

議案等審議結果一覧

○：賛成 ×：反対
 △：賛否が分かれる
 -：陳情を審査する委員会(付託委員会)への委員の選出なし

| 番号 | 件名 | 結果 年月日 | 各会派の賛否 | | | | | |
|-------------|---|---------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | 民無ク | 市民ク | 湘風会 | 公明党 | 共産党 | アクテ |
| 市長提出 | | | | | | | | |
| 31 | 専決処分の承認について(令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)) | 承認 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 32 | 専決処分の承認について(令和2年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第3号)) | 承認 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 33 | 財産の取得について(学習用タブレット端末等) | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 34 | 工事請負契約の締結について(稲荷山橋架替工事(右岸下部工・上部工)) | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 35 | 工事請負契約の締結について(市営滝ノ沢住宅6号棟外壁等改修及び防音工事) | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 36 | 工事請負契約の締結について(鶴南小学校等改築工事(第1期建築工事)) | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 37 | 工事請負契約の締結について(鶴南小学校等改築工事(第1期機械設備工事)) | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 38 | 工事請負契約の締結について(鶴南小学校等改築工事(第1期電気設備工事)) | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 39 | 市道の認定について(鶴沼942号線ほか12路線) | 可決 2.9.15 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 40 | 市道の廃止について(鶴沼839号線ほか3路線) | 可決 2.9.15 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 41 | 藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 42 | 藤沢市市税条例等の一部改正について | 可決 2.9.15 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 43 | 藤沢市地域子どもの家条例の一部改正について | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 44 | 藤沢市地域市民の家条例の一部改正について | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 45 | 藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 46 | 藤沢市保育所条例の一部改正について | 可決 2.9.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 47 | 令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第5号) | 可決 2.9.15 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 48 | 令和2年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号) | 可決 2.9.15 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 49 | 令和2年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第4号) | 可決 2.9.15 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 50 | 令和元年度藤沢市下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について | 可決及び認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 51 | 令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第6号) | 可決 2.9.23 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 52 | 固定資産評価審査委員会委員の選任について | 同意 2.9.25 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 53 | オンブズマンの委嘱について | 同意 2.9.25 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議員提出 | | | | | | | | |
| 3 | 藤沢市議会委員会条例の一部改正について | 可決 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| 番号 | 件名 | 結果 年月日 | 各会派の賛否 | | | | | |
|-----------|--|------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | 民無ク | 市民ク | 湘風会 | 公明党 | 共産党 | アクテ |
| 4 | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について | 可決 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 認定 | | | | | | | | |
| 1 | 令和元年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 2 | 令和元年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 3 | 令和元年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 4 | 令和元年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 5 | 令和元年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6 | 令和元年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 7 | 令和元年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 8 | 令和元年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について | 認定 2.10.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 陳情 | | | | | | | | |
| 7 | 「別居・離婚後の面会交流についての法整備を求める意見書の提出」を求める陳情 | 趣旨了承 2.9.8 | × | × | × | × | - | ○ |
| 8 | 2021(令和3)年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情 | 趣旨了承 2.9.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - |
| 9 | 2021(令和3)年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情 | 趣旨了承 2.9.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - |
| 10 | みどり豊かな・こころ豊かな環境づくりに資するため、伐採樹木等の再生に取り組むことを求める陳情 | 趣旨不承 2.9.4 | ○ | × | × | × | ○ | - |
| 11 | 国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める陳情 | 趣旨不承 2.9.9 | × | × | × | × | ○ | - |
| 12 | 新型コロナウイルス感染症についての陳情 | 趣旨不承 2.9.4 | × | × | × | × | ○ | - |
| 13 | 「善行老人憩の家」のあり方について検討を求める陳情 | 趣旨了承 2.9.7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - |

※1 退席した委員：柳沢潤次

| 会派名 | 省略表示 | 所属議員 | | | |
|------------------|------|----------------------|----------------------|--------------|---------------|
| 民主・無所属クラブ(10) | 民無ク | 安藤好幸 友田宗也 竹村雅夫 | 神尾江里 大矢 徹 有賀正義 | 谷津英美 永井 謙 | 清水竜太郎 柳田秀憲 |
| 市民クラブ藤沢(9) | 市民ク | 石井世悟 栗原貴司 井上裕介 | 西 智 松長由美絵 | 桜井直人 北橋節男 | 佐賀和樹 山口政哉 |
| ふじさわ湘風会(7) | 湘風会 | 杉原栄子 吉田淳基 | 甘粕和彦 神村健太郎 | 佐野 洋 加藤 一 | 堺 英明 |
| 藤沢市公明党(5) | 公明党 | 平川和美 松下賢一郎 | 東木久代 | 武藤正人 | 塚本昌紀 |
| 日本共産党藤沢市議会議員団(4) | 共産党 | 土屋俊則 | 味村耕太郎 | 山内幹郎 | 柳沢潤次 |
| アクティブ藤沢(1) | アクテ | 原田 建 | | | |

※()内の数字は会派内の人数、下線は会派代表者、会派内の氏名は議席番号順

お知らせ

「ふじさわ市議会だより」は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、会議録をご覧ください。

なお、会議録は、図書館、市民センター、公民館、市政情報コーナー(市役所本庁舎4階)、または市議会のホームページでご覧いただけます。9月定例会の会議録は11月下旬ごろから閲覧できます。

また、目の不自由な方や読みづらい方のために、点字と声のふじさわ市議会だよりを発行していますので、ご希望の方は、議会事務局議事課までご連絡ください。

傍聴についてのお知らせ

閉会中に開催する諸会議及び12月定例会は、右の日程表のとおり開催する予定です。なお、皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴を縮小しております。

本会議・常任委員会・特別委員会・陳情を審査する議会運営委員会はインターネット中継を行いますので、そちらをご視聴いただけますようお願いいたします。日時等についても変更になることがありますので、詳しい内容は下記へお問い合わせください。

また、平常どおり傍聴可能となった際は、ホームページ掲載等によりお知らせいたしますので、それまでの間、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

【問合せ】議会事務局議事課
☎0466-50-3566(直通)
FAX 0466-24-0123
Eメール fj-giji@city.fujisawa.lg.jp

請願と陳情のご案内

12月定例会では、請願・陳情ともに11月24日(火)正午までに提出されたものを審査します。

また、請願者と陳情者は、希望により委員会において趣旨説明(意見陳述)を行うことができます。

※提出方法については議会事務局議事課にお問い合わせください

閉会中に開催する諸会議

| 開催日 | 開会時刻 | 会議名 |
|-----------|-------|------------|
| 11月24日(火) | 15:30 | 議会運営委員会 |
| 11月25日(水) | 9:30 | 行政改革等特別委員会 |

12月定例会

| 開催日 | 開会時刻 | 会議名 |
|-----------|-------|----------------|
| 11月26日(木) | 10:00 | 本会議(議案の説明など) |
| 30日(月) | 10:00 | 本会議(議案の審議など) |
| 12月1日(火) | 9:30 | 建設経済常任委員会 |
| 2日(水) | 9:30 | 厚生環境常任委員会 |
| 3日(木) | 9:30 | 子ども文教常任委員会 |
| 4日(金) | 9:30 | 総務常任委員会 |
| 7日(月) | 9:30 | 補正予算常任委員会 |
| 8日(火) | 9:30 | 議会運営委員会 |
| 10日(木) | 10:00 | 本会議(議決、一般質問など) |
| 11日(金) | 10:00 | 本会議(一般質問) |
| 14日(月) | 10:00 | 本会議(一般質問) |
| 15日(火) | 10:00 | 本会議(一般質問) |
| 16日(水) | 10:00 | 本会議(一般質問、議決など) |
| | | 本会議終了後 広報広聴委員会 |

※各本会議の日には、9:30から議会運営委員会が開催されます。